

Y5-24

地域医療連携に向けたDPCデータの活用

広島赤十字・原爆病院 事務部 医事管理課
○島川 龍載、西田 節子

【はじめに】現在、厚生労働省がDPC対象、準備病院に協力を義務付けているDPCデータ調査に対する結果は、集計後に施設名とともにインターネット上で公開されている。公表されているデータを入手することにより、様々な地域医療に特化した分析を行うことができる。当院では、これらのデータを活用して地域における自院の立ち位置を分析することにより、地域の医療機関と共存する患者中心の病院経営を目指している。

【分析方法】平成19年度及び平成20年度の厚生労働省による「DPC導入の影響評価に関する調査結果及び評価」に関する公開データと自院のDPCデータを利用して、SWOT（マーケットシェア）分析、患者数予測分析、医療資源分析、疾患の希少性分析、4疾病5事業に関連する数量分析などを行い、グラフ化した。また、広島県の2次医療圏における主要病院とデータ比較をするなど、地域での役割（貢献度）について様々な視点から分析を行った。

【考察】DPCデータをビジュアルかつ定量的にグラフなどを利用して可視化することによって、自院のスタッフ体制や設備状況に関する内部的な環境問題から、地域の医療機関における専門分野の割合から導き出された外部環境因子までさまざまな課題が見えてくる。

【総論】あらゆるデータを有効活用して、根拠に基づいた分析と正確な情報提供を行うことにより、自ずと課題が浮き彫りになる。これらの分析情報を発信して、各医療機関が自院の特徴と地域での役割を正確に認識した上で、かかりつけ医や地域の中核病院が連携を図り、地域医療体制の機能分化を推進することが重要であると考えられる。

Y5-25

喘息死ゼロを目指す岐阜飛騨地区での医療連携－吸入指導への薬剤師の関わり－

高山赤十字病院 薬剤部
○若田 達朗、上田 秀親、西洞 正樹、
阪口 直樹、和田 泰明、吉岡 史郎

喘息死ゼロを目標とした岐阜県飛騨地区での医療連携は、平成20年8月に地域の医療機関の中核として飛騨喘息協議会が発足し、広がりをみせつつある。その一方で、薬・薬連携においても同20年10月に地区の薬・薬連携連絡会が設置され、実際の連携に向けての活動が始まっている。ステロイド等の吸入薬の使用は気管支喘息等に対し有効性は明白である。しかしながら、その効果を十分に発揮するためには患者個々の正しい吸入操作の取得が不可欠となる。当院では平成3年より吸入療法実施の患者に、生活相談室の看護師による吸入指導を開始した。同10年5月より薬剤師が専任で業務を受け継ぎ、さらに同16年7月からはデバイスごとに指導用チェックリストを作成し全薬剤師が指導を行う体制とした。吸入薬の初回指導は外来・入院のほぼ全患者に対し、処方医師が薬剤部に依頼する形式で現在に至っている。実施人数は平成16年7月～12月の57人に対し、同20年7月～12月は65人と若干増加傾向であり、使用デバイスなどの内訳は変化してきている。現在、原則院外処方での外来での問題点は、医師の初回指導依頼時からすべて院外処方であり、2回目以降のフォローが困難な事、院外調剤薬局との吸入指導方法につき申し合わせ、統一が不足しており、患者が混乱を招く可能性等があった。そこで医療連携の一環として上記各会などの協力のもと、吸入指導の標準化を図るため、1) 外部講師を招いての薬・薬合同の吸入指導勉強会 2) 当院薬剤師がそれぞれ講師となって、小グループ単位での実践的な吸入実技講習会をこれまでに実施した。知識の共有、疑義点の調整さらには互いの親睦も深まり、吸入指導に限らず今後の連携体制の礎となったと思われる。